

出張報告

報告日 令和8（2026）年 2月 25日

会派名	公明党
報告者氏名	西川弘美
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	研修会受講
日時	令和8年2月4日（水） 令和8年2月5日（木）
場所 （会場）	現地参加せずUSBにて受講
調査項目等	2/4 地方議員研究会「令和8年度地方財政対策から読む自治体の未来」「孤独孤立対策と生活困窮者支援－財政と福祉をつなぐ視点」 2/5 地方議員研究会「地域包括ケアと財政の新地平」「これからの地方自治体と地方議会－財政危機を回避し、持続可能性を確保するために」
概要	<p>講義題名：人口減少時代の地方財政の未来「人と人のつながり」の財政展望 「令和8年度地方財政対策」から読む自治体の未来</p> <p>講師：■■■■氏（立命館大学教授、総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー）</p> <p>概要：議会の役割として、①予算（財政運営）の決定、②価値（大切なもの）の発展があげられる。人口減少・高齢化によって社会保障関連の経費の増加と一般財源の減少という変化が自治体財政に生じており、財政の知識を活用して、自治体・議会・市民団体などそれぞれの立場から「赤字にしない」ために取り組んでいくことが大切。また、人口減少社会と孤立問題について、2024年に施行された「孤独・孤立対策推進法」にもとづき、自治体が政策を考える上で政策効果の中に「人と人のつながり」（関係価値）を意識して判断することが重要である。</p> <p>講義題名：これからの地方自治体と地方議会</p> <p>講師：同上</p> <p>概要：自治体事例として北海道北見市の市町村合併後の財政危機、宮崎県都市の公共施設再編による人と人のつながり回復などを紹介。持続可能な自治体経営の最大の課題である「財政を破綻させない」ために、財政・政策・住民参加の三位一体での取り組みが必要である。</p> <p>これまでの行政サービスは「個人」に必要な財貨を提供するだけであった</p>

が、コミュニティや地域の力が弱まっている現代社会にあって、「人と人のつながり」の喪失からの回復こそが、地域社会を支える自治体の最大の使命である。

講義題名：地域包括ケアと財政の新地平（地域共生社会への展開へ）

講師：同上

概要：高齢者福祉の最重要の柱として「地域包括ケアシステム」があげられる。また、2014年に地域支援事業が改正されたが、当事業は国の介護給付と異なり、自治体の裁量で行われる。福岡県の大牟田市では、認知症施策や生活困窮者支援において自治体と民間の連携により、独自の取組が展開されている。

2018年の改正社会福祉法の施行により、地域包括ケアシステムは新たに「地域共生社会」へと展開した。地域共生社会は地域包括ケアの理念を普遍化するものであり、高齢者だけでなく障がい者・子ども・生活困窮者などを含めたより包括的な支援体制をもつ。そして、地域共生社会を支える政策体系として、2021年度から「重層的支援体制整備事業」が施行された。各社会福祉分野を統合する「地域共生社会」は、福祉給付の削減のための方便として利用される面もあるが、行政が吸収してきた地域での課題をコミュニティに戻しているととれる。これはコミュニティ政策を推進していく契機として捉えることもでき、各自治体における創造的な実践が求められている。

講義題名：孤独・孤立対策と生活困窮者支援（財政と福祉をつなぐ視点）

講師：同上

概要：「孤独・孤立対策推進法」について概要を説明すると共に、自治体の事例として北海道釧路市の生活保護行政と自立支援に関するモデル事業を通し、生活困窮者自立支援事業への展開について紹介。

さらに2015年から始まった生活困窮者自立支援制度については、生活保護行政の一部であると同時に独自の仕組みを持っており、①包括的、②個別的、③早期的、④継続的、⑤分権的・創造的な支援が必要で、各自治体の自由裁量の部分が非常に大きい。生活困窮者の状況把握の努力義務化もあり、自治体は関係機関・民間団体との緊密な連携を図る必要がある。

所感等

少子高齢化および人口減少社会の現実を捉えた上で生じる自治体財政の変化、そして「孤独・孤立対策推進法」の基本理念である「人と人のつながり」を意識した自治体経営とチェックが重要であることをデータや事例を通し学んだ。国内の自治体の具体例（財政危機にある自治体など）があげられており、参考にしながら本市の財政と照らし合わせていきたい。

また、「生活困窮者自立支援事業」においては、各自治体の裁量による部分が非常に大きいことが理解できた。本市における事業について、今後詳細を確認していきたい。